

平成21年度 国土交通白書第Ⅰ部 「転換期を迎えている地域・社会と国土交通行政」 (案)

はじめに

人口減少、少子高齢化、厳しい財政事情という大きな不安要因により、人々は日本の将来に対して漠然とした不安を感じている。

日本は今、大きな転換期にある。本白書では、日本で今、何が起きているかをみるとともに、その上で国土交通行政に求められるものは何かを考え、さらに、各地域で芽生えている新しい取り組みをみる。

序章

大きな変化の中にある日本

2010年時点で1億2738万人の人口は、今後減少し、2055年には9千万人をきる。

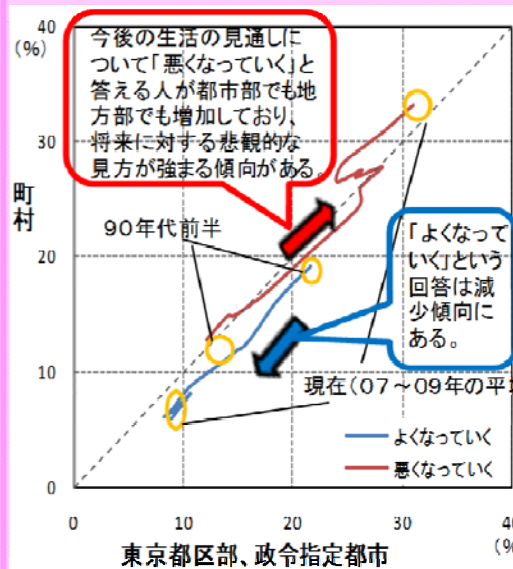
少子高齢化も進み、2035年には高齢化率は全国で33.7%。東京都でも30.7%、約390万人となる。

国・地方をあわせた政府の債務残高は対GDP比で約1.8倍と急速に増加しており、財政状況は厳しい。

将来に対する人々の意識

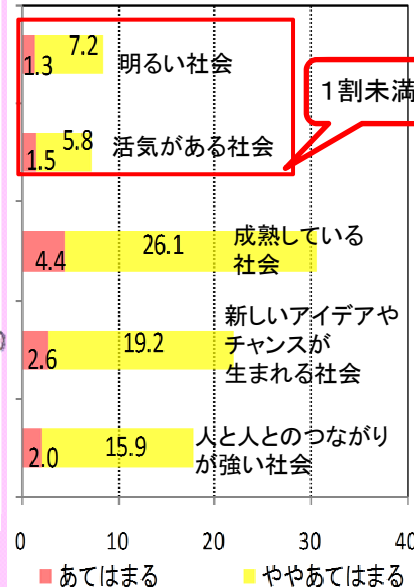
今後の生活の見通しについて、悪くなると考えている人が増えている。人口減少・少子高齢化する社会について、「明るい」「活気がある」と答えた人は1割未満と低い。

今後の生活の見通し



人口減少、少子高齢化する社会に対するイメージ

問：人口減少社会・少子高齢化社会に対するイメージをお選びください。



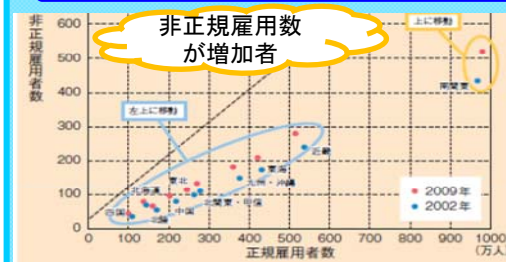
第1章 なにが変化しているか

変貌する経済社会

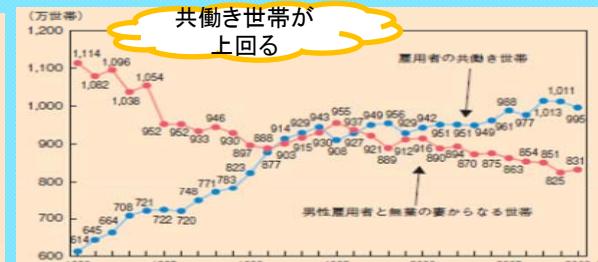
経済社会のトレンドに大きな変化。経済は低成長となり、建設業等の就業者数は減っている。非正規雇用者が増加し、共働き世帯が片働き世帯を上回る。

世帯間の収入格差や県民所得の都道府県格差が広がる傾向にある。人の行き来が急速に増加するなど、グローバル化も進展している。

ブロック別正規・非正規雇用の変化



共働き世帯の増加



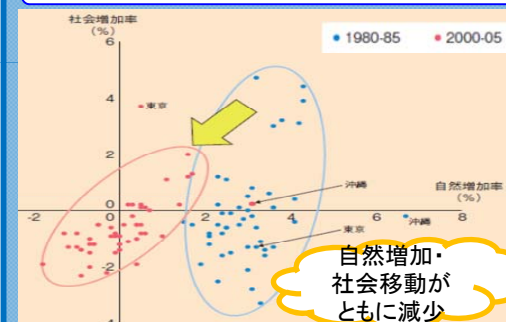
世帯収入別にみる収入額の推移



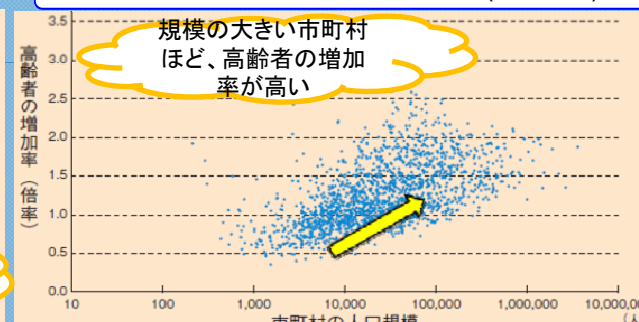
変わりつつある地域

地域でみても、人口減少・少子高齢化は大きな影響。人口は、自然増加だけではなく、社会移動も減少傾向にある。人口規模の大きい自治体ほど高齢者の増加率が高くなる。大都市部でも高齢者の数は増え今後大きな課題となる。地域に住む人々の生活を支える様々な基盤にも変化がみられる。例えば、空き家が各地で増加している。

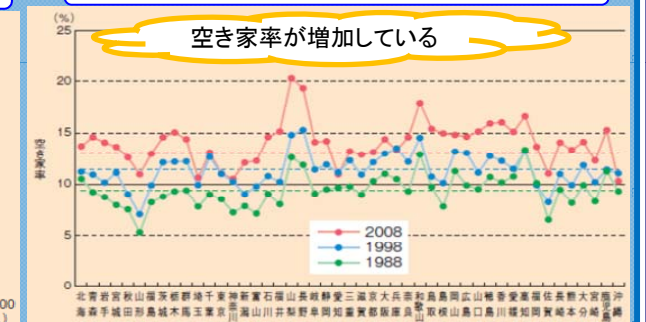
人口変動(自然増減、社会増減)の推移



市町村人口規模別高齢者の増加率(2005-35)



都道府県別 空き家率の推移



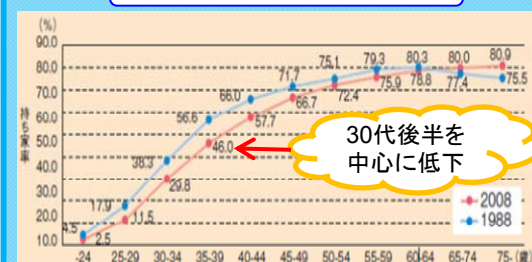
変化する人々の生活と意識

1985年頃までは「夫婦と子供」世帯は全体の4割を占めたが、2005年には約3割、30年には約2割となる。一方、単独世帯は、1985年は約2割であったが、2005年は約3割、2030年には4割近くになるなど、標準的な家族像は大きく変化。

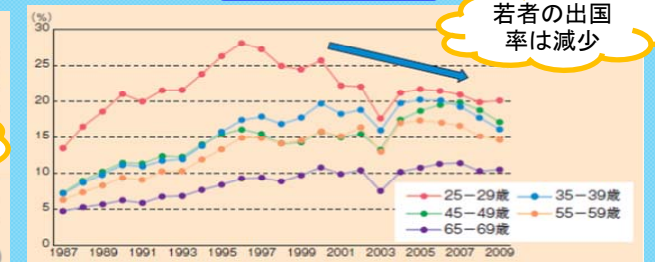
特に若者に将来に備える意識が強まるとともに、晩婚化の進展や伸びない所得、価値観の変化等があいまって、消費活動や旅行は消極的に。一方で高齢者は活動的になるなど、イメージが大きく変化。

若い世代を含め、社会とつながっていこうとする意識は強まっている。

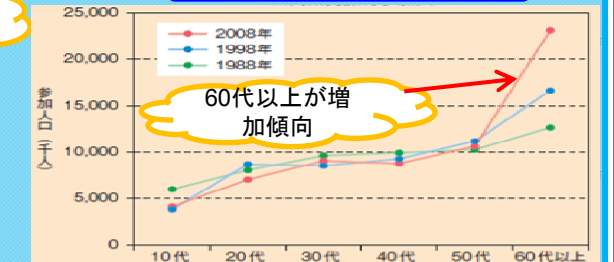
世代別持ち家率



世代別出国率



世代別国内旅行者数



第2章 今後の地域・社会において求められるもの

人口減少を踏まえた社会の再構築

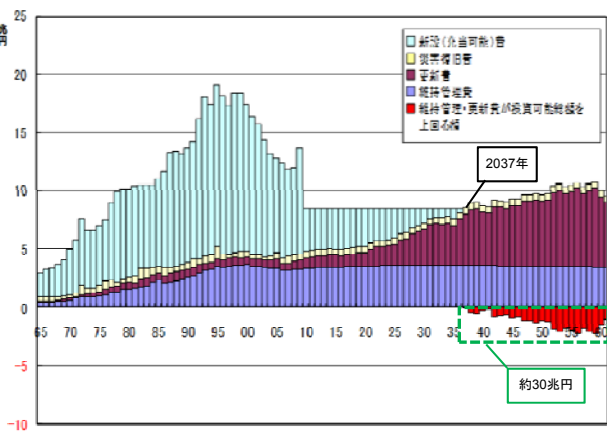
長寿命化と維持管理・更新費(2009年度推計値)

戦略的な維持管理・更新を行う必要

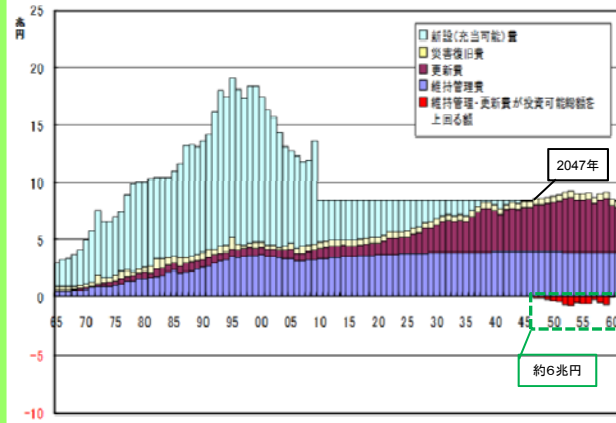
厳しい財政状況下において、将来にわたって活力を保ち持続可能となるように、社会を再構築していくことが求められる。

集約して暮らすまちづくりや社会資本の戦略的な維持管理・更新などが必要。行政とNPOや民間企業との連携により、地域の生活を支え活力を維持していくことが必要。

■従来通りの維持管理・更新をした場合



■予防保全の取組みを先進自治体並みに全国に広めた場合



少子高齢化する社会への対応

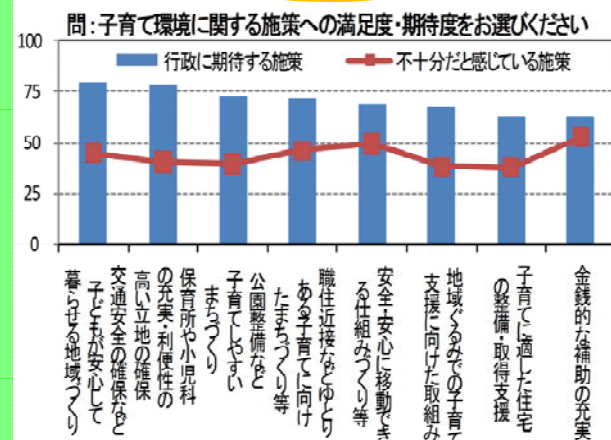
安心してより豊かに子育てしたり高齢期を過ごしたりするための取組みが求められる。

子どもが安心して暮らせる地域づくり、保育所など利便性の高い立地の確保、子育てしやすいまちづくりが必要。

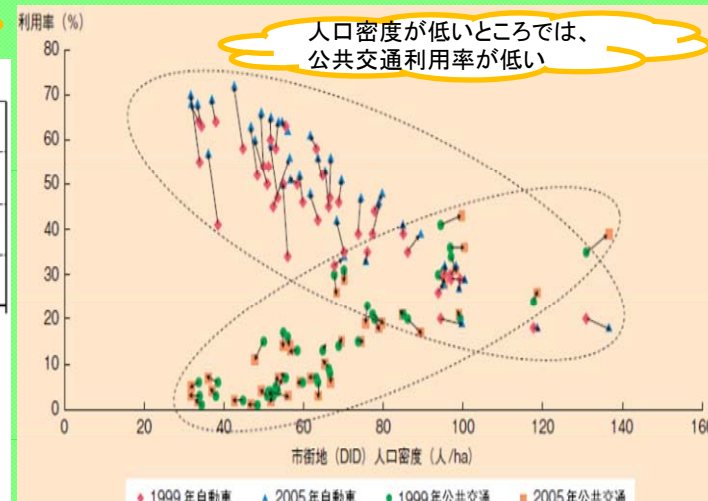
また、高齢者が外出しやすいまちづくり、地域を支える公共交通の確保、安心して暮らせる住まいの確保を推進していくことが必要。

子育て環境に関する行政への期待

子育てニーズに行政が対応していく必要



人口密度と公共交通利用率・自動車利用率の相関



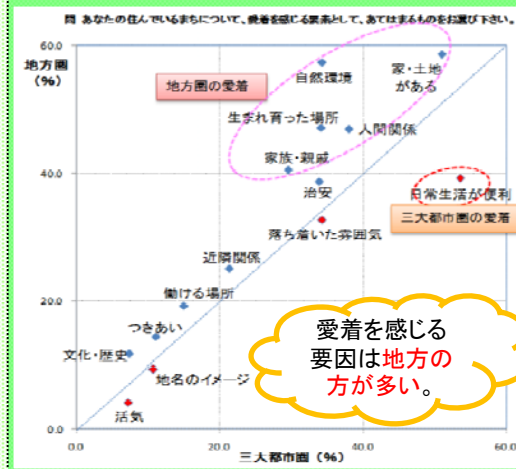
新たな価値の発見と魅力の創造

将来への活力を得るため、地域の魅力を高めていくことが求められる。

歩いて暮らせるまちづくりなど、それぞれの地域の住みやすさを高めていくことが大切。また、国内外の観光客のニーズを把握し、訪れる人の呼び込みを図ることが必要。

従来のメカニズムの大胆な転換が必要。限られた公共投資の集中的な投資、積極的な規制緩和、民間の知恵と資金の導入などを行い、特に、国際展開・官民連携、観光、航空、海洋、住宅・都市の分野について、大胆な政策提案を行っていくことが求められる。

住んでいる地域への愛着を感じる要因



外国人観光客に占める中国人の割合の推移(網走市)

地域の魅力を活かした観光客呼び込みが必要



第3章 なにをするのか

人口減少・少子高齢化が進展し、また、ますます財政状況が厳しくなる中、身近な生活を支え、活力を得るためには、多様な主体がアイデアを出し合い協力して取り組んでいくことが必要。各地で様々な取組みが始まっている。

■人口減少・少子高齢化社会を支える地域の工夫

- 既存のバス路線を統廃合することで、利便性を向上させるとともに効率的な運行を実現(北海道当別町)
- 道路幅を広げる工事をせずに、ゼブラ帯の除去や路面標示の変更による渋滞緩和。混雑時にはパーク&バスライドも実施(伊勢市) → 既存のものをニーズに応じて再構築して活用

■困難を乗り越え地域に新たな活力

- 緑化工事で培った土壌改良技術を活かし、建設業者が寒冷地でも耕作可能なニンニクを栽培(旭川市) → 技術をもとに新たなニーズに対応
- 地吹雪を観光資源ととらえ、体験ツアーを実施(津軽地方) → これまで気づかなかった地域の価値を再発見



- 取り壊されそうな町家に四季のうつろいと古来からの良さを発見し、町家がもつ価値を再評価(京都市) → 日本らしさの価値を再認識

■新しい成長を築き元気を取得

- 河川空間の規制緩和により民間のカフェが設置され、にぎわいを創出(広島市) → ちょっとしたアイデアで地域にプラスアルファの効果
- アニメ(新世紀エヴァンゲリオン)の舞台となったことを積極的に宣伝し、国内外から新たな客を呼び込み(神奈川県箱根町) → 日本の強みを使って発信



第1部 まとめ

厳しい財政状況のなか、国土交通行政は、起こっている変化をとらえ、何が求められているかを常に把握し、選択と集中の下、インフラを活かして人々の暮らしを支えるとともに、人や地域がつながるぬくもりある社会の構築に向けて取り組み、子々孫々に国土と文化を守り伝えていくことが必要。

さらに、グローバル化が進む世界において、持続可能な成長を実現するために必要なインフラ基盤を整備・活用し、成長分野を伸ばしていくことが必要。